

018

## スマートフォンアプリ・IP 告知端末・テレビを活用した防災・地域情報の伝達

取組主体		
ジャパンケーブルキャスト株式会社/ 京セラみらいエンビジョン株式会社		
従業員数	想定災害	実施地域
70人/277人	全般	北海道

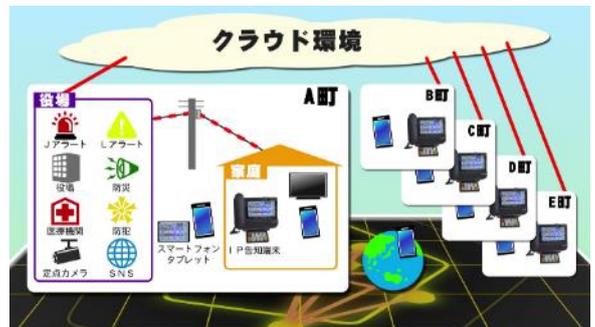
- IP 告知端末、スマートフォンアプリ、テレビ等の様々な端末において、自治体による災害時の緊急情報や地域情報を伝達するクラウドシステムを構築。平時から活用してもらえるよう、配信する情報を工夫。

### 1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

#### 様々な端末を通じた防災・地域情報の伝達を可能にするクラウドシステム

- ケーブルテレビ事業者向け映像配信プラットフォームやデータ放送サービスを提供するジャパンケーブルキャスト株式会社は、平成 30 年より、北海道の自治体に対して、各自治体のニーズに応じた防災情報、地域情報伝達サービスを提供している。
- 北海道の多くの自治体では、災害時に最も重要となる「緊急情報」の伝達・共有手段の強化に加え、地域の住民が日常的に使用することができる利便性の高い情報通信基盤の再構築を課題としていた。防災行政無線による屋外拡声器からの音声は、暴風や大雨、さらには住宅の防音壁等の影響で聞こえにくく、住民への迅速な情報伝達が困難な場合があった。そこで同社は、各世帯に設置する受信機（IP 告知端末）とスマートフォンアプリで、自治体からのお知らせ等の行政無線や各種緊急情報を伝達する「IP 告知システム」の開発と導入を進めてきた。

- 同社は平成 30 年より道内 5 自治体へ IP 告知システムの導入を進め、高齢者にも操作しやすい端末で緊急情報や地域情報を自動配信するサービスを提供してきた。令和 3 年現在、道内 9 自治体を始め、全国多数の自治体に採用されている。本システムは同社（プロジェクト統括、コンテンツ配信、スマートフォンアプリの開発を担当）と、京セラグループの京セラみらいエンビジョン株式会社（IP 告知端末の提供、インフラ設計、システム構築を担当）との協業によって提供されている。



クラウド環境を利用したシステムの構築

- 同社が導入を進めた北海道の自治体において、同システム導入前の既存システムは経年劣化で壊れてしまっていることも多く、利用率は 30%程度に留まっていた。そこで同社は住民の利用率向上を目指し、システム導入後の説明会（回数無制限）や PR イベント、住民のニーズに応じた配信情報の更新、スマートフォンアプリとの連携等を実施した。その結果、IP 告知端末の稼働率が 90%、スマートフォンアプリダウンロード率は 50%（いずれも導入地域全人口比）となり、より多くの世帯へ防災情報伝達の仕組みが広がっている。また、同社はシステムを導入して終わりではなく、導入後半年程度、各自治体にサポート人員が常駐し、地域住民当事者の視点から、日々システムの改良に取り組んでいる。



利便性に配慮した受話器一体型端末

